

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第68期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社光陽社
【英訳名】	KOYOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 犬養 岬 太
【本店の所在の場所】	東京都新宿区改代町29番地
【電話番号】	東京(03)3266-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 富 正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区改代町29番地
【電話番号】	東京(03)3266-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 富 正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	3,997,332	3,834,441	3,894,411	-	-
経常利益 (千円)	96,609	31,826	58,618	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	86,371	16,918	376,532	-	-
包括利益 (千円)	86,222	17,188	376,814	-	-
純資産額 (千円)	467,671	484,789	861,234	-	-
総資産額 (千円)	2,475,141	2,364,548	2,497,323	-	-
1株当たり純資産額 (円)	35.78	37.09	65.92	-	-
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.61	1.29	28.82	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.9	20.5	34.5	-	-
自己資本利益率 (%)	20.3	3.6	55.9	-	-
株価収益率 (倍)	9.2	49.4	2.9	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	206,178	156,149	220,304	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,548	31,621	251,879	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,988	173,453	213,418	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	668,109	619,196	877,966	-	-
従業員数 (人)	161	159	164	-	-
[外、平均臨時雇用者数]	[40]	[41]	[38]	[-]	[-]

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税を含む。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第64期から第66期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の[]内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

4 第67期及び第68期については、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	3,827,138	3,697,534	3,768,347	3,751,151	4,189,149
経常利益 (千円)	96,422	31,532	58,394	190,242	90,688
当期純利益 (千円)	86,385	16,829	376,514	165,310	45,402
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,928,959	1,928,959	1,928,959	1,928,959	1,928,959
発行済株式総数 (株)	13,392,000	13,392,000	13,392,000	13,392,000	13,392,000
純資産額 (千円)	467,356	484,301	860,584	1,026,124	1,071,031
総資産額 (千円)	2,379,000	2,287,431	2,416,965	3,175,527	3,413,068
1株当たり純資産額 (円)	35.76	37.06	65.87	78.56	82.02
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.61	1.29	28.81	12.65	3.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.6	21.2	35.6	32.3	31.4
自己資本利益率 (%)	18.5	3.5	54.7	17.5	4.3
株価収益率 (倍)	9.2	49.7	2.9	12.6	28.5
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	236,973	37,249
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	750,699	621,140
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	498,420	207,983
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	869,424	493,509
従業員数 (人)	159	158	163	172	179
[外、平均臨時雇用者数]	[38]	[39]	[36]	[30]	[29]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 キャッシュ・フローに係る各指標については、第64期から第66期はキャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。

5 従業員数の [] 内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

2【沿革】

年月	事項
昭和24年10月	大阪市東区（現中央区）谷町においてオフセット印刷用写真版の製造販売を主たる事業として設立
昭和33年7月	大阪市城東区に研究所を設置
昭和35年9月	東京支社（現東京事業所）を設置し、業務を開始
昭和39年12月	名古屋支店（現名古屋営業所）を設置し、業務を開始
昭和46年2月	名古屋支店（現名古屋営業所）を新築し移転
昭和49年3月	研究所を独立し、光陽化学工業㈱を設立
昭和59年11月	中国広東省深セン市に合弁会社深セン美光彩色印刷股ブン有限公司（後に深セン美光実業股ブン有限公司と改称）を設立
昭和62年5月	東京都大田区に城南事業部（現東京事業所に統合）を設置し、業務を開始
昭和62年10月	コーヨスキャナー㈱及び㈱仙台光陽社を吸収合併し、それぞれ神戸事業部（現神戸営業所）及び仙台事業部（仙台事業所）とする
平成元年11月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式上場
平成4年4月	東京都江東区に江東事業部（現東京事業所に統合）を設置し、業務を開始
平成4年4月	大阪市中央区にケー・クリエイト㈱を設立
平成4年12月	大阪市中央区にケー・テクス㈱を設立
平成5年4月	神戸市中央区にケー・システム㈱を設立
平成6年4月	城南事業所を東京事業所に統合
平成8年7月	大阪市中央区にデジタルセンター『ダブル・クロック大阪』を開設
平成8年11月	神戸市中央区にデジタルセンター『ダブル・クロック神戸』を開設
平成9年7月	名古屋市千種区にデジタルセンター『ダブル・クロック名古屋』を開設
平成10年9月	東京都新宿区にデジタルセンター『ダブル・クロック新宿』を開設
平成11年10月	東京都渋谷区にデジタルセンター『ダブル・クロック渋谷』を開設
平成12年11月	仙台市青葉区にビジネスサポートセンター『ダブル・クロック仙台』を開設
平成12年12月	東京都港区にビジネスサポートセンター『ダブル・クロック虎ノ門』を開設
平成13年1月	大阪市中央区にビジネスサポートセンター『ダブル・クロック本町』を開設
平成13年4月	仙台事業所を東京事業所仙台営業部とする
平成13年9月	東京都新宿区に光陽社プリンティングセンターを開設
平成14年3月	ケー・テクス㈱を大阪事業所に移行するなど事業の統廃合
平成14年12月	中国合弁会社深セン美光実業股ブン有限公司を売却
平成15年4月	『ダブル・クロック虎ノ門』を『ダブル・クロック渋谷』に統合
平成15年7月	子会社光陽化学工業㈱を譲渡
平成15年11月	『ダブル・クロック大阪』を『ダブル・クロック本町』に統合
平成16年5月	光陽社プリンティングセンターを東京都江東区へ移転
平成17年10月	子会社ケー・クリエイト㈱、ケー・システム㈱、ケー・テクス㈱を解散
平成18年4月	㈱双葉紙工社の発行済株式の100%を取得し連結子会社化
平成19年4月	『ダブル・クロック新宿』を『ダブル・クロック渋谷』に統合
平成20年4月	『ダブル・クロック本町』を関西事業所に移転し、『ダブル・クロック谷町』として業務を開始
平成20年5月	神戸営業所及び『ダブル・クロック神戸』を神戸市中央区内で移転
平成20年6月	第三者割当増資を実行
平成20年7月	江東事業所ならびに『ダブル・クロック名古屋』を閉鎖
平成20年8月	中部事業所を中部営業所（現名古屋営業所）として名古屋市中区へ移転
平成20年10月	プリンティングセンターを関西事業所へ移転
平成20年10月	ペルフェクト㈱に出資し、持分法適用関連会社とする
平成21年3月	㈱帆風よりオンデマンドPOP事業を譲受け、K-CAP部として業務を開始
平成21年3月	『ダブル・クロック渋谷』を閉鎖
平成21年10月	ペルフェクト㈱の発行済株式を全て取得し、子会社とする
平成21年12月	ペルフェクト㈱を吸収合併し、東京プリンティングセンター（高島平工場内）とする
平成25年5月	関西事業所を売却し関西事業所を大阪市西区へ移転
平成25年6月	本店所在地を東京都新宿区へ移転
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併にともない、東京証券取引所市場第二部に上場
平成26年1月	中部営業所を名古屋営業所として名古屋市中区栄へ移転
平成27年2月	株式会社双葉紙工社を吸収合併し、オフィスサポートセンターとする
平成27年9月	プリンティングセンター及びK-CAP本部を飯能プリンティングセンター B A S E（埼玉県飯能市）へ移転

3【事業の内容】

当社は、印刷関連事業を営んでおります。

現在、当社は印刷関連事業の単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんが、事業部門の区分は下記のとおりであります。

(製品制作部門)

デジタル対応した画像処理技術を核として、オフセット印刷用写真版、ディスプレイ、映像・マルチメディアコンテンツ制作を行う部門で、当社の主要な事業であります。

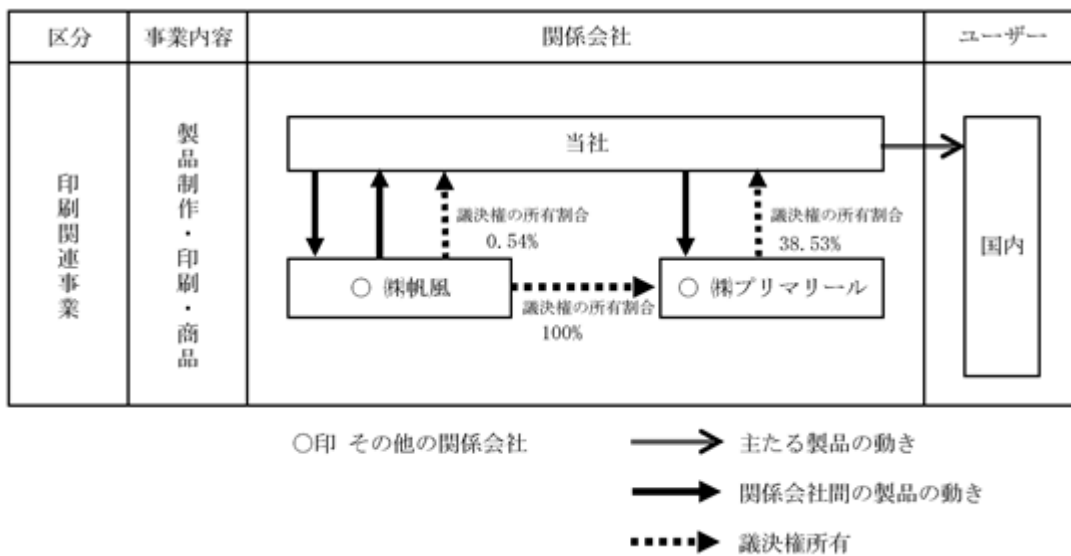
(印刷部門)

企画、デザイン、DTP制作のトータルフローを構築し、カラーマネジメントを核とした印刷、加工、アッセンブリ、納品までのワンストップサービスを提供します。

(商品部門)

ビジネスフォーム、伝票、封筒、帳簿等の企業の印刷物及び印刷に関連する消耗品等を販売する部門であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被 所有)割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社帆風	東京都新宿区	290,000	印刷業、企画・デザ イン・DTP・CT P処理刷版、eコマー ス(ネット通販)	被所有 直接 0.54 被所有 間接 38.53	仕入・販売先
(その他の関係会社) 株式会社プリマール	東京都新宿区	260,000	インターネットを通 じた印刷物の受注業 務、ウェブサイトの 企画・設計・開発・ 運営及び販売	被所有 直接 38.53	販売先

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
179 [29]	41.5	12.5	4,819,245

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、光陽社労働組合(組合員数151人)が組織されており、印刷情報メディア産業労働組合連合会(印刷労連)に属しており、ユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府、日銀による一連の経済対策、金融緩和策により企業収益や雇用環境が改善し、また、外国人観光客によるインバウンド消費の伸びも加わり、国内景気は回復基調となりました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や長期化する原油等の大幅な価格下落、さらに年明けから、急激な円高、株安が進行し、景気の先行きは不透明な状況となっております。

一方、印刷業界におきましては、電子メディア普及による印刷物の需要の減少、競争激化による受注価格の下落など依然として厳しい業界環境が続きました。

このような状況の中、当社は、お客様のニーズに応えるべく、引き続き、営業力・提案力の強化を図り、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に注力いたしました。また、9月から飯能プリンティングセンターB A S E（ベース）の稼働により、更なる内製化の推進を図り、収益性の向上に努めてまいりました。

以上のとおり、経営全般にわたる諸施策の展開に努めた結果、当事業年度における売上高は41億89百万円（前年比11.7%増収）となりました。その内訳は写真製版売上高10億98百万円（前年比1.0%減収）、印刷売上高29億48百万円（前年比13.1%増収）、商品売上高1億41百万円（前年比303.6%増収）となりました。損益面においては、設備関連費用及び飯能工場への移転に伴う費用が当初計画より大幅に増加し、営業利益90百万円（前年比52.4%減益）、経常利益90百万円（前年比52.3%減益）、当期純利益45百万円（前年比72.5%減益）となりました。

なお、当社は印刷関連事業の単一セグメント事業であります。したがって、セグメント別の業績の記載はしておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローで37百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで6億21百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで2億7百万円増加し、資金は3億75百万円減少となり、当事業年度末残高は4億93百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において営業活動における資金は、37百万円の増加となりました。これは主に税引前当期純利益55百万円、減価償却費1億71百万円、仕入債務の増加71百万円による資金の増加に対して、売上債権の増加83百万円、たな卸資産の増加46百万円、未払又は未収消費税等の増減額135百万円による資金の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において、投資活動における支出は6億21百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得6億45百万円による支出と、差入保証金の回収24百万円による収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

事業年度末において財務活動における収入は2億7百万円となりました。これは主に長期借入金4億円による収入、長期借入金の返済1億91百万円による支出であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、印刷関連事業の単一セグメント事業であり、事業部門は「製品制作」、「印刷」及び「商品」に分かれています。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度（千円）	前年同期比（％）
製品制作	1,088,643	3.2
印刷	2,092,017	20.1
合計	3,180,660	15.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品制作	1,100,346	2.2	77,524	2.2
印刷	2,075,713	21.6	106,451	2.3
合計	3,176,059	15.8	183,976	0.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度（千円）	前年同期比（％）
商品	112,172	199.4
合計	112,172	199.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度（千円）	前年同期比（％）
製品制作	1,098,641	1.0
印刷	2,948,661	13.1
商品	141,846	303.6
合計	4,189,149	11.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
カルビー株式会社	735,088	19.6	864,261	20.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

印刷事業においては、電子メディア普及による印刷物の需要の減少並びに同業社間の競争激化による受注価格の下落等の厳しい経営環境が、今後とも続くものと想定しております。このような状況において、当社は、長年培ってまいりました経験・知見を生かし、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に注力するとともに、お客様のニーズ・課題を解決し、より大きな付加価値をお客様にご提供できる課題解決型営業を、引き続き、重点課題として展開してまいります。また、飯能プリンティングセンターB A S Eの稼働により、生産能力増強はもとより、生産技術及び生産効率の大幅な向上によりコストダウンを推進し、構造的な収益性を更にアップさせてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

自然災害のリスク

自然災害（台風、地震、火事等）により会社インフラの大規模な損壊や機能低下及び生産活動の停止にもつながるような事態が発生した場合は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制への対応

社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制など、様々な法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。一方、規制緩和により、市場や業界の動向などが大きく変化することも予想されます。変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報について

当社は、情報加工サービス企業として、お客様からお預かりする個人情報の保護の重要性和社会的責任並びにその漏洩リスクを認識しております。その対策として「光陽社の個人情報保護方針」を定め、個人情報保護マネジメントシステム（PMS：Personal information protection Management Systems）を制定し、その適切な保護と管理の徹底に努めており、プライバシー・マークの認証を受けております。万一、情報が漏洩した場合には、企業としての信用を失い、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

業界低迷による不良債権の増加

印刷業界は受注競争の激化による単価下落や紙媒体の電子化に伴う印刷物需要の低迷など厳しい環境が続いております。これにより業界の金融事情も厳しくなり、不良債権の増加が懸念されます。回収率の落込みに比例し、資金の回転率も悪くなり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

固定資産の譲渡契約

当社は、平成28年5月26付けで本社及び東京事業所の譲渡手続きを完了いたしました。この譲渡の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社は、創業以来オフセット用写真版の製造販売に関する研究開発を主体としてまいりました。デジタル化の進行に伴い、研究開発活動もその分野を広げ、デジタル化に対応した印刷技術の研究及びソフト開発、情報収集、分析などを行っております。併せてその技術を活かした新商品開発や、新機材の性能評価と導入の可否の決定などを行っております。

当事業年度における主要課題及び研究開発費は、次の通りであります。

印刷技術の開発促進（高品位印刷Favorite、広色域印刷、トータル管理）

CMS（カラーマネジメントシステム）による印刷技術の標準化

DTP・印刷関連ソフトの検証と情報の共有化

サーバー・通信・データベースシステムによる生産・営業面での効率向上

業態変化に対する生産・営業面への技術支援

印刷業務における環境負荷の低減への取り組み

上記事業にかかわる当事業年度の研究開発費は5百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の流動資産は、17億42百万円となり、前事業年度末に比べて1億63百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少3億75百万円と、未収消費税等の増加81百万円、売掛金の増加61百万円、仕掛品の増加47百万円によるものです。有形固定資産の合計は15億33百万円となり、前事業年度末に比べて4億32百万円増加しました。これは、主に飯能プリンティングセンターB A S E（ベース）の建設に伴う増加によるものです。投資その他の資産は1億7百万円となり、前事業年度末に比べて25百万円減少いたしました。これは、主に差入保証金の減少24百万円によるものです。前述の結果、固定資産合計は16億70百万円となり、前事業年度末に比べて4億円増加しました。以上の結果、資産合計は34億13百万円となり、前事業年度末に比べて2億37百万円増加しました。

当事業年度末の流動負債は9億44百万円となり、前事業年度末に比べて17百万円減少しました。これは主に、未払消費税等の減少53百万円、未払法人税等の減少24百万円、工場移転損失引当金の減少10百万円と、支払手形の増加35百万円、買掛金の増加36百万円によるものです。固定負債は13億97百万円となり、前事業年度末に比べて2億100百万円の増加となりました。これは主に、金融機関からの長期借入金の増加2億12百万円によるものです。前述の結果、負債合計は23億42百万円となり、前事業年度末に比べて1億92百万円の増加となりました。

当事業年度末の純資産合計は10億71百万円となり、前事業年度末に比べて45百万円増加しました。これは主に、当期純利益45百万円による利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、負債・資本合計は34億13百万円となり、前事業年度末に比べて2億37百万円の増加となりました。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、営業利益90百万円（前事業年度比99百万円の減益）、経常利益90百万円（前事業年度比99百万円の減益）、当期純利益45百万円（前事業年度比1億19百万円の減益）となりました。

売上高は41億89百万円（前事業年度比4億37百万円の増収）、売上原価は33億65百万円（前事業年度比5億41百万円の増加）となり、売上総利益は8億24百万円（前事業年度比1億3百万円の減益）となりました。

販売費及び一般管理費は7億33百万円（前事業年度比4百万円の減少）で、90百万円の営業利益となりました。

また、営業外収益は24百万円（前事業年度比0百万円の減少）、営業外費用は23百万円（前事業年度比0百万円の減少）となり、90百万円の経常利益となりました。

さらに、税引前当期純利益は55百万円（前事業年度比1億32百万円の減益）となり、法人税、住民税及び事業税10百万円を計上して、45百万円の当期純利益となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の主な資金需要は、設備投資資金、運転資金、借入金の返済等があり、資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フローに伴う収入と金融機関からの借入によるものです。

当事業年度における状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、総額6億5百万円となりました。主なものは、飯能プリンティングセンターBASE建設に伴う5億90百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社は印刷関連事業の単一セグメントであります。したがって、報告セグメントごとの主要な設備の状況は、開示しておりません。

なお、当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関西事業所 (大阪市西区)	印刷用写真製版 設備・印刷設備	24,924	6,736		2,198	33,859	40 [3]
オフィスサポートセ ンター (東大阪市)	建物設備	20,475	-	43,000 (408)	0	63,475	2 [2]
神戸営業所 (神戸市中央区)	印刷用写真製版 設備	-	478		243	721	6 [-]
名古屋営業所 (名古屋市中区)	印刷用写真製版 設備	740	218			958	4 [-]
東京事業所 (東京都新宿区)	建物設備・印刷 用写真製版設備	71,064	14,313	23,000 (921)	4,048	112,425	60 [10]
飯能プリンティング センターBASE 〔K-CAP本部〕 〔プリンティングセ ンター〕 (埼玉県飯能市)	建物設備・印刷 設備	741,851	387,196	165,612 (6,528)	25,009	1,319,670	55 [14]
本社 (東京都新宿区)	その他設備	1,497	-	800 (19)	474	2,771	12 [-]

(注) 1 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
関西事業所 (大阪市西区)	印刷用写真製版設備・印刷設備 ・建物設備	24,000	1,550
東京事業所 (東京都新宿区)	印刷用写真製版設備	-	1,598
飯能プリンティングセンター BASE 〔K-CAP本部〕 〔プリンティングセンター〕 (埼玉県飯能市)(注)4	印刷設備・建物設備	36,000	1,528

4 飯能プリンティングセンターBASEの年間賃借料は、平成27年9月まで稼働していた高島平工場の家賃であります。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度末において重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当社は、平成28年5月26付けで本社及び東京事業所の譲渡手続きを完了いたしました。この譲渡の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,392,000	13,392,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株 であります。
計	13,392,000	13,392,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年6月19日 (注)	6,000	13,392	180,000	1,928,959	180,000	180,000

(注) 平成20年6月19日を払込期日とする第三者割当による増資による増加であります。なお、1株当たり発行価格は60円であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	19	36	4	-	770	831	-
所有株式数(単元)	-	83	461	7,317	42	-	5,408	13,311	81,000
所有株式数の割合(%)	-	0.62	3.46	54.97	0.32	-	40.63	100	-

(注) 自己株式333,722株は、「個人その他」333単元、「単元未満株式の状況」に722株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プリマール	東京都新宿区下宮比町2-29	5,000	37.34
鈴木 隆一	千葉県松戸市	804	6.00
株式会社片山	兵庫県神戸市灘区青谷町四丁目8-15	614	4.58
新日本カレンダー株式会社	大阪府大阪市東成区中道三丁目8-11	500	3.73
片山 英彦	兵庫県神戸市灘区	469	3.50
株式会社SCREENホールディングス	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1-1	408	3.05
光陽社役員持株会	東京都新宿区代田町29番地	227	1.70
株式会社石川商会	東京都千代田区三崎町二丁目22-4	175	1.31
久原 治子	三重県四日市市	166	1.24
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	157	1.17
計	-	8,520	63.62

- (注) 1. 当社は、自己株式を333,722株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 前事業年度末において主要株主であった株式会社帆風は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末において主要株主ではなかった株式会社プリマールは、当事業年度末現在では主要株主になっております。
4. 株式会社プリマールは、株式会社帆風の100%子会社であります。また、株式会社帆風は、70千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.52%)を直接保有しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 333,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,978,000	12,978	-
単元未満株式	普通株式 81,000	-	-
発行済株式総数	13,392,000	-	-
総株主の議決権	-	12,978	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光陽社	東京都新宿区改代町 29番地	333,000	-	333,000	2.49
計	-	333,000	-	333,000	2.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,630	378
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	333,722	-	333,722	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 当期間におけるその他には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分の決定にあたり、各期の業績を勘案しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

内部留保につきましては、厳しい受注競争に耐える高い技術力の向上と今後の事業展開に備えて充実させていくことを基本的な考え方としております。

なお、平成28年6月24日の第68回定時株主総会において、平成28年3月期の財政状態等に鑑みて、株式配当につきましては無配とさせていただきました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	83	65	154	262	186
最低(円)	35	40	50	66	72

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	150	167	132	119	101	100
最低(円)	95	105	103	83	72	91

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	犬 養 岬 太	昭和56年11月25日生	平成16年4月 大和証券株式会社入社 平成19年8月 株式会社ugō入社 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 当社代表取締役社長（現）	(注)3	203
取締役	-	富 正 俊	昭和27年9月26日生	昭和50年4月 小西六写真工業株式会社入社 平成20年4月 コニカミノルタフォトイメージング株式会社取締役管理部長 平成22年4月 コニカミノルタホールディングス(現コニカミノルタ株式会社)経理部経理グループリーダー(部長) 平成24年11月 当社顧問 平成25年4月 当社業務本部長 平成25年6月 当社取締役業務本部長（現）	(注)3	15
取締役	-	八 木 浩 志	昭和40年10月14日生	昭和63年4月 当社入社 平成16年4月 当社関西事業所神戸営業部長 平成20年4月 当社関西事業本部長 平成21年4月 当社営業本部長 平成21年6月 当社取締役営業本部長 平成25年6月 当社西日本営業本部長 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	38
取締役	-	杉 山 貴 一 郎	昭和40年7月30日生	昭和63年4月 当社入社 平成14年10月 当社東京事業所第2営業部長 平成20年4月 当社東京事業本部第2営業部長 平成21年4月 当社営業副本部長 平成21年6月 当社取締役営業副本部長 平成25年6月 当社東日本営業本部長 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	23
取締役	-	栗 田 真 治 郎	昭和41年5月27日生	平成13年4月 株式会社帆風入社 平成18年9月 株式会社SIMC取締役 平成20年7月 株式会社帆風工務部長 平成24年11月 当社顧問 平成25年7月 当社社長室長 平成27年4月 当社経営統括室長 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	2
取締役	-	宮 崎 安 弘	昭和32年11月23日生	昭和55年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和60年6月 新日本カレンダー株式会社入社 昭和63年3月 同社取締役 平成2年3月 同社取締役副社長 平成13年3月 同社代表取締役社長（現） 平成14年3月 大阪ベビィ動物看護専門学校理事 長（現） 平成26年6月 当社取締役（現）	(注)3	-
監査役	常勤	林 正 良	昭和27年6月13日生	昭和51年4月 小西六写真工業株式会社入社 平成17年4月 コニカミノルタホールディングス株式会社(現コニカミノルタ株式会社)人事部長 平成20年4月 コニカミノルタヘルスケア株式会社代表取締役社長 平成22年4月 コニカミノルタエムジー株式会社取締役 平成25年5月 当社顧問 平成25年6月 当社常勤監査役（現）	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	高 島 志 郎	昭和47年7月21日生	平成11年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成15年6月 当社監査役(現) 平成16年6月 太洋株式会社(現太洋ヒロセ株式会社) 監査役(現) 平成19年2月 株式会社コンテック監査役(現) 平成20年3月 株式会社トーア紡コーポレーション監査役(現) 平成22年4月 日本包装運輸株式会社監査役(現)	(注)5	-
監査役	非常勤	中 谷 秀 孝	昭和31年1月26日生	昭和57年8月 公認会計士登録 平成3年6月 税理士登録 平成3年7月 中谷公認会計士事務所開設 平成17年6月 当社監査役(現)	(注)6	-
計						287

- (注) 1 取締役宮崎安弘氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役高島志郎氏及び中谷秀孝氏は、社外監査役であります。
- 3 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、顧客、従業員をはじめとする様々なステークホルダー（利害関係者）の価値の総体である企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化が重要であると認識し、次の3つを基本方針として、その実現を目指します。

- () 公正・遵法経営の執行
- () 透明性・健全性および説明責任の確保
- () 迅速・果敢な意思決定

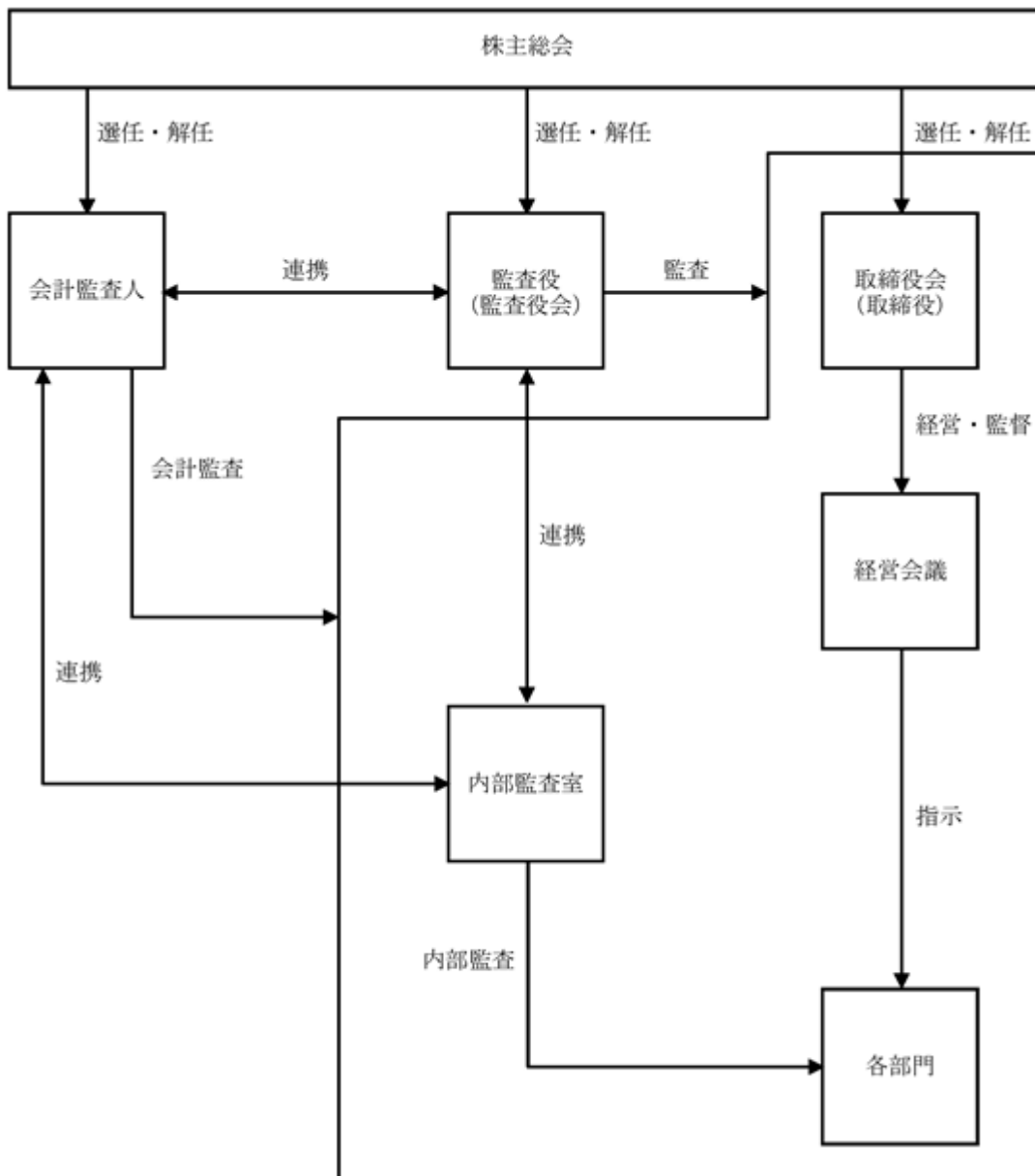
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は社外取締役及び社外監査役を採用し、取締役6名のうち1名は社外取締役であります。また、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。社外役員の専従スタッフはおりません。取締役の業務執行に対する監督・監査は社外取締役が出席する取締役会と監査役会及び内部監査室で行っております。さらに、企業価値向上のための企業統治上の懸案事項や内部統制に関する事項の確認、協議を行い、必要に応じて公認会計士等の外部有識者のアドバイスを受けております。

これは、多様な経営リスクを早期把握し予防対策ができる体制を構築し、積極的かつ適切な情報開示を確実にし、内部経営監視機能を強化して透明性の高い経営を推進するためであります。

ロ 会社の機関・内部統制の関係



八 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制について次のとおり定めております。

- (a) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、取締役及び使用人が法令・社是・社内規則及び社会的規範等を遵守した行動をとるための規則として、法令遵守行動基準を定め、整備する。また、社長直轄の内部監査室により、コンプライアンスをはじめとする内部統制のモニタリング体制を確保し、その結果を取締役に報告することにより内部統制推進の円滑化を図る。
当社は、反社会的勢力及び団体に毅然と対応し、関係機関等と緊密な連携をとり、反社会的行為にかかわらないよう、社会的常識と正義感を持ち、常に良識ある行動をとる。
- (b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
当社は、取締役会、経営会議の議事録・稟議書・契約書等の作成、整理・保存・管理を定めた文書管理規程に基づき各文書を管理する。
- (c) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、経営に重大な影響を与えるリスクを発見した場合に備え、総合的認識及び評価するため、リスク管理規程を設け、事業リスクその他の個別リスクに対する基本的な管理システムを整備する。
- (d) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、効率的な経営を目指し、以下の2つの取組を行うものとする。
() 方針管理をベースとし、全社および各部門について、月次単位での実績の分析および対策の立案・実行を徹底する。
() IT環境の活用により、全社員に方針を徹底し、問題意識の共有化と目標達成に向けての一体感の醸成を図る。
具体的には、期初に全社方針および全社予算を定め、社内イントラに開示し、全社員に全社目標を徹底する。また、各部門の方針および実績についても社内イントラに月次掲載することにより、問題意識の共有化と目標達成に向けての一体感の醸成を図る。取締役会では、実績分析や関連情報をより一層充実することにより、問題点の把握と対策内容を月次単位で明確にする。迅速な意思決定を図るために、取締役会の他に経営会議を開催し、社長と各本部長とのタイムリーな情報交換を行う。
- (e) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、親会社及び子会社が存在しないので該事項はありません。
- (f) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項、当社の監査役の当該使用人に対する実効性の確保に関する事項
当社は監査役会の事務局を業務本部とし、その補助業務を行う。必要に応じて監査役の業務補助のため監査役スタッフとして使用人を置くこととする。また、その人事及び処遇については、取締役と監査役が話し合うものとする。
取締役と監査役からの使用人に対する指揮命令が相反する場合は、監査役からの指揮命令を優先する。
- (g) 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制、報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社の取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告する。また、監査役は取締役会のほか重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会他重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または、使用人にその説明を求める。説明を求められた取締役および使用人は、速やかに報告を行う。
監査役に報告をした者に対して、当該報告を行ったことを理由として解雇その他のいかなる不利な取扱いも行わないものとする。
- (h) 当社の監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項、その他当社の監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社の監査役は、会計監査人である太陽有限責任監査法人から、会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図り、必要に応じて内部監査室との連携も図る。
監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出をした費用等に対する償還の請求をしたときは、当該費用または債務を速やかに処理するものとする。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、社内監査役1名、社外監査役2名の体制で監査役会を構成し、取締役会の業務及び執行状況に関して、経営監視を行っております。常勤監査役が適宜業務監査を行い、内部監査室が適法かつ適正・効果的な業務執行の確保のために監査を実施し、会計監査人も含めて、情報交換や協議・打ち合わせを行っております。また必要に応じて、関係部門に対し改善提案を行っております。なお、監査役及び内部監査室に従事する者は、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は森内茂之、野村利宏の両氏であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他2名であります。

ヘ 社外取締役と社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

取締役宮崎安弘氏は、新日本カレンダー株式会社の代表取締役社長及び大阪ペイ動物看護専門学校理事長を兼務しております。新日本カレンダー株式会社と当社との間には取引がありますが、同社及び当社それぞれの平成27年度において、年間売上高の2%未満であります。同社は当社の株主であり、平成28年3月31日現在の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、3.73%であります。なお、大阪ペイ動物看護専門学校と当社には、重要な取引その他の関係はありません。

監査役高島志郎氏は、弁護士法人淀屋橋・山上合同に所属しております。また、同氏は太洋ヒロセ株式会社、株式会社コンテック、株式会社トーア紡コーポレーション及び日本包装運輸株式会社の社外監査役を兼務しております。当社と当該兼職先には取引その他の関係はありません。

監査役中谷秀孝氏は、中谷公認会計士事務所の代表を兼務しております。当社と同事務所には、取引その他の関係はありません。

社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準は、会社法及び東京証券取引所の定める独立性の要件を有していることとしております。

ト 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役宮崎安弘氏並びに社外監査役高島志郎氏及び中谷秀孝氏との間において、会社法第427条第1項並びに当社定款第27条第2項及び第34条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める取締役及び監査役の最低責任限度額としております。

役員報酬の内容

イ 取締役及び監査役に支払った報酬

当社の社内取締役に対する報酬は、兼務役員の従業員部分を除き26,838千円（支給人員5名）であり、全額、基本報酬であります。従業員部分は19,812千円（支給人員4名）であります。当社の社外取締役に対する報酬は1,200千円（支給人員1名）であります。なお、取締役の報酬限度額は、昭和62年6月23日開催の第39回定時株主総会において月額25,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。また平成26年6月27日開催の第66回定時株主総会において、当該25,000千円のうち、社外取締役に対する報酬限度額は月額1,000千円以内と決議いただいております。

当社の社内監査役に対する報酬は、6,600千円（支給人員1名）であり、当社の社外監査役に対する報酬は、4,800千円（支給人員2名）であります。なお、監査役の報酬限度額は、昭和62年6月23日開催の第39回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議いただいております。

ロ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬を決定するための方針・基準・算式・手続等について規程に定めており、定時株主総会で決議された限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役会の協議で決定しております。その内容は、取締役につきましては、役位別固定報酬額と、定めた基準を満たした場合に支給される業績連動報酬額の合計額としております。社外取締役につきましては、取締役に対する実効性の高い監督を行うという職責から、業績連動報酬は設けず、固定報酬のみとしております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の一部免除

当社は、期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式保有の状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 5,150千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,000	-	18,480	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,424	553,509
受取手形	210,883	254,491
売掛金	2 530,799	2 591,836
電子記録債権	81,159	60,193
仕掛品	83,947	131,425
商品	7,374	7,878
原材料	10,825	10,622
貯蔵品	13,401	12,205
前払費用	30,500	24,148
未収入金	113	-
未収消費税等	-	81,510
その他	10,112	15,283
貸倒引当金	2,681	457
流動資産合計	1,905,860	1,742,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 525,510	1 1,291,537
減価償却累計額	386,661	433,166
建物(純額)	138,849	858,371
構築物	1 6,395	1 7,935
減価償却累計額	5,543	5,754
構築物(純額)	851	2,181
機械及び装置	796,672	1,163,529
減価償却累計額	671,491	762,470
機械及び装置(純額)	125,181	401,058
車両運搬具	1,262	13,389
減価償却累計額	1,262	5,505
車両運搬具(純額)	0	7,884
工具、器具及び備品	89,505	122,381
減価償却累計額	81,244	90,406
工具、器具及び備品(純額)	8,261	31,975
土地	1 216,906	1 232,412
建設仮勘定	611,617	-
有形固定資産合計	1,101,668	1,533,883
無形固定資産		
商標権	402	249
ソフトウェア	16,560	10,330
電話加入権	18,090	18,090
無形固定資産合計	35,053	28,670
投資その他の資産		
投資有価証券	5,285	5,150
出資金	110	60
従業員に対する長期貸付金	460	1,110
破産更生債権等	3,870	3,335
長期前払費用	4,381	3,253
保険積立金	72,047	72,047
差入保証金	49,608	24,918
その他	1,057	947
貸倒引当金	3,875	2,956
投資その他の資産合計	132,944	107,866
固定資産合計	1,269,666	1,670,420
資産合計	3,175,527	3,413,068

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	331,384	366,598
買掛金	2 212,987	2 249,310
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 178,234	1, 3 173,656
未払金	2 50,963	2 44,367
未払費用	26,948	29,368
未払法人税等	28,826	4,165
未払消費税等	53,699	-
前受金	16,320	15,537
預り金	5,822	6,802
賞与引当金	38,630	40,736
その他の引当金	10,400	-
環境対策引当金	-	14,170
その他	8,412	12
流動負債合計	962,631	944,725
固定負債		
長期借入金	1, 3 774,406	1, 3 987,346
退職給付引当金	412,246	409,864
その他	118	101
固定負債合計	1,186,771	1,397,312
負債合計	2,149,402	2,342,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
資本準備金	180,000	180,000
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	180,008	180,008
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,047,104	1,001,701
利益剰余金合計	1,047,104	1,001,701
自己株式	35,985	36,364
株主資本合計	1,025,877	1,070,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247	129
評価・換算差額等合計	247	129
純資産合計	1,026,124	1,071,031
負債純資産合計	3,175,527	3,413,068

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,375,151	2,418,149
売上原価		
商品期首たな卸高	16	7,374
当期製品製造原価	1,227,934,447	1,232,253,437
当期商品仕入高	237,471	211,217
合計	2,830,935	3,372,984
商品期末たな卸高	7,374	7,878
売上原価合計	2,823,560	3,365,105
売上総利益	927,590	824,043
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,204	39,438
給料及び手当	371,744	353,763
賞与	16,158	15,956
賞与引当金繰入額	18,548	16,627
退職給付引当金繰入額	554	17,300
福利厚生費	71,756	69,953
荷造運搬費	11,679	15,796
租税公課	28,369	24,205
賃借料	230,190	227,928
減価償却費	16,057	16,888
その他	143,664	135,782
販売費及び一般管理費合計	1,737,818	1,733,641
営業利益	189,771	90,401
営業外収益		
受取利息	203	200
受取配当金	285	512
作業くず売却益	13,931	15,524
受取賃貸料	744	-
貸倒引当金戻入額	2,423	2,037
その他	6,937	5,769
営業外収益合計	24,525	24,044
営業外費用		
支払利息	8,873	12,044
支払補償費	11,855	11,246
貸倒引当金繰入額	2,440	-
その他	885	465
営業外費用合計	24,055	23,757
経常利益	190,242	90,688
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	1,043
貸倒引当金戻入額	9,803	-
補助金収入	-	15,739
特別利益合計	9,803	16,782
特別損失		
固定資産売却損	3743	-
固定資産除却損	676	7,839
投資有価証券評価損	199	-
工場移転損失	-	29,491
環境対策引当金繰入額	-	14,170
その他	410,400	-
特別損失合計	12,019	51,501
税引前当期純利益	188,026	55,970
法人税、住民税及び事業税	22,715	10,567
当期純利益	165,310	45,402

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		516,216	18.4	587,612	17.8
労務費	1	680,616	24.2	762,494	23.1
経費	2	1,611,393	57.4	1,950,807	59.1
当期総製造費用		2,808,226	100	3,300,914	100
期首仕掛品たな卸高		69,168		83,947	
合計		2,877,395		3,384,862	
期末仕掛品たな卸高		83,947		131,425	
当期製品製造原価		2,793,447		3,253,437	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<p>1 労務費の中には退職給付引当金繰入額20,247千円が含まれております。</p> <p>2 経費の中には外注加工費1,338,165千円及び減価償却費55,859千円が含まれております。</p> <p>3 原価計算方法 写真製版の生産形態は個々の注文による作業の集積であります。その注文は多岐多様であり作業内容も複雑であるため受注別の原価計算は実施しておりません。</p>	<p>1 労務費の中には退職給付引当金繰入額17,290千円が含まれております。</p> <p>2 経費の中には外注加工費251,989千円及び減価償却費153,515千円が含まれております。</p> <p>3 原価計算方法 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	1,928,959	180,000	-	180,000	1,212,414	35,707	860,836	
当期変動額								
当期純利益					165,310		165,310	
自己株式の取得						351	351	
自己株式の処分			8	8		73	81	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	8	8	165,310	278	165,040	
当期末残高	1,928,959	180,000	8	180,008	1,047,104	35,985	1,025,877	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	252	252	860,584
当期変動額			
当期純利益			165,310
自己株式の取得			351
自己株式の処分			81
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	499	499	499
当期変動額合計	499	499	165,540
当期末残高	247	247	1,026,124

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,928,959	180,000	8	180,008	1,047,104	35,985	1,025,877
当期変動額							
当期純利益					45,402		45,402
自己株式の取得						378	378
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	45,402	378	45,024
当期末残高	1,928,959	180,000	8	180,008	1,001,701	36,364	1,070,901

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	247	247	1,026,124
当期変動額			
当期純利益			45,402
自己株式の取得			378
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	117	117	117
当期変動額合計	117	117	44,906
当期末残高	129	129	1,071,031

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	188,026	55,970
減価償却費	72,866	171,351
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,657	3,143
賞与引当金の増減額(は減少)	3,281	2,105
受取利息及び受取配当金	489	712
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,591	2,382
その他の引当金の増減額(は減少)	10,400	10,400
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	14,170
支払利息	8,873	12,044
為替差損益(は益)	17	6
有形固定資産除却損	676	7,839
有形固定資産売却損益(は益)	743	-
投資有価証券評価損益(は益)	199	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	35,505	83,145
たな卸資産の増減額(は増加)	15,407	46,582
仕入債務の増減額(は減少)	1,592	71,535
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	1,043
未払又は未収消費税等の増減額	42,677	135,210
その他	11,480	33,102
小計	251,149	85,508
利息及び配当金の受取額	489	712
利息の支払額	9,043	11,906
法人税等の支払額	5,622	37,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,973	37,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120,000	120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	706,452	645,395
有形固定資産の売却による収入	3,262	2,448
無形固定資産の取得による支出	6,424	985
ゴルフ会員権の売却による収入	-	1,153
短期貸付けによる支出	-	200
短期貸付金の回収による収入	40	200
従業員に対する長期貸付けによる支出	-	1,950
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	600	760
差入保証金の差入による支出	25	1,831
差入保証金の回収による収入	8,648	24,609
長期貸付けによる支出	50,000	-
出資金の回収による収入	240	50
預り保証金の返還による支出	160	-
その他	429	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	750,699	621,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	650,000	400,000
長期借入金の返済による支出	150,856	191,638
割賦債務の返済による支出	453	-
自己株式の取得による支出	351	378
自己株式の売却による収入	81	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	498,420	207,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,288	375,914
現金及び現金同等物の期首残高	863,576	869,424
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,136	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,869,424	1,493,509

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・原材料・貯蔵品...先入先出法

仕掛品...売価還元法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年~47年

機械及び装置 4年~10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)投資その他の資産

長期前払費用...主として定額法を採用しております。また、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- 5 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、簡便法により計算しております。
- (4) 環境対策引当金
本社ビル売却にあたり、土壌汚染対策保証費、調査費用、PCB廃棄費用の見積額を計上しております。
- (5) その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 改正平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) から(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える影響額については評価中であります。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分より上の「その他」に含めていた「未収又は未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分より上の「その他」に表示していた54,157千円は、「未収又は未払消費税等の増減額」42,677千円、「その他」11,480千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

(担保提供資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	96,560千円	831,209千円
構築物	851千円	755千円
土地	215,707千円	216,106千円
合計	313,119千円	1,048,070千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	164,462千円	161,164千円
長期借入金	744,424千円	968,576千円
合計	908,886千円	1,129,740千円

2 関係会社に対する債権及び債務

関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	11,650千円	13,363千円
買掛金	8,892千円	10,801千円
未払金	5,667千円	519千円

3 財務制限条項等

前事業年度（平成27年3月31日）

（1）当社の借入金の内、株式会社日本政策金融公庫からの借入金249,680千円（1年内返済予定の長期借入金55,440千円、長期借入金194,240千円）には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には株式会社日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部返済することがあります。

（条項）

- ・当社の純資産額が事業年度末に591,200千円以下となったとき。
- ・株式会社日本政策金融公庫に書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

（2）当社の借入金の内、株式会社日本政策金融公庫からの借入金200,000千円（1年内返済予定の長期借入金15,360千円、長期借入金184,640千円）には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には、抵触が発生した事業年度の決算日の翌日に遡って本借入金債務の適用利率及び条件違反時利率に0.3%を加算することがあります。

（条項）

- ・当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字となったとき。
- ・当社が、債務超過となったとき。

当事業年度（平成28年3月31日）

（1）当社の借入金の内、株式会社日本政策金融公庫からの借入金194,240千円（1年内返済予定の長期借入金55,440千円、長期借入金138,800千円）には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には株式会社日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部返済することがあります。

（条項）

- ・当社の純資産額が事業年度末に591,200千円以下となったとき。
- ・株式会社日本政策金融公庫に書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

（2）当社の借入金の内、株式会社日本政策金融公庫からの借入金571,236千円（1年内返済予定の長期借入金42,168千円、長期借入金529,068千円）には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には、抵触が発生した事業年度の決算日の翌日に遡って本借入金債務の適用利率及び条件違反時利率に0.3%を加算することがあります。

（条項）

- ・当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字となったとき。
- ・当社が、債務超過となったとき。

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費	5,761千円	5,761千円

2 関係会社との取引高

各科目に含まれる関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	98,338千円	111,372千円
仕入高(外注費含む)	88,093千円	80,154千円
賃借料	72,479千円	36,000千円

3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	314千円	-千円
土地建物売却手数料	428千円	-千円
計	743千円	-千円

4 特別損失「その他」の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工場移転損失引当金繰入額	10,400千円	-千円
抱合せ株式消滅差損	0千円	-千円
計	10,400千円	-千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,392	-	-	13,392
合計	13,392	-	-	13,392
自己株式				
普通株式(注)1.2.	327	3	0	330
合計	327	3	0	330

(注)1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少分であります。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,392	-	-	13,392
合計	13,392	-	-	13,392
自己株式				
普通株式(注)	330	3	-	333
合計	330	3	-	333

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	929,424千円	553,509千円
預入期間が3か月を超える定期預金	60,000	60,000
現金及び現金同等物	869,424	493,509

2 重要な非資金取引の内容

前事業年度に合併した株式会社双葉紙工社より引き継いだ資産及び負債の主な内容は、次のとおりであります。

流動資産	52,355千円
固定資産	80,306
資産合計	132,661
流動負債	26,358
固定負債	106,303
負債合計	132,661

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてオンデマンドPOP事業の生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成27年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,620千円	6,620千円	-千円	-千円
合計	6,620千円	6,620千円	-千円	-千円

当事業年度(平成28年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,620千円	6,620千円	-千円	-千円
合計	6,620千円	6,620千円	-千円	-千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	-千円	-千円
1年超	-千円	-千円
合計	-千円	-千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	180千円	-千円
減価償却費相当額	157千円	-千円
支払利息相当額	0千円	-千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金は、その殆どが半年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後14年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、売掛金管理規定に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、業務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	929,424	929,424	-
(2) 受取手形	210,883	210,883	-
(3) 電子記録債権	81,159	81,159	-
(4) 売掛金	530,799	530,799	-
(5) 投資有価証券	1,950	1,950	-
資産計	1,754,216	1,754,216	-
(1) 支払手形	331,384	331,384	-
(2) 買掛金	212,987	212,987	-
(3) 長期借入金	952,640	955,981	3,341
負債計	1,497,012	1,500,354	3,341

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	553,509	553,509	-
(2) 受取手形	254,491	254,491	-
(3) 電子記録債権	60,193	60,193	-
(4) 売掛金	591,836	591,836	-
(5) 投資有価証券	1,932	1,932	-
資産計	1,461,963	1,461,963	-
(1) 支払手形	366,598	366,598	-
(2) 買掛金	249,310	249,310	-
(3) 長期借入金	1,161,002	1,172,272	11,270
負債計	1,776,910	1,788,181	11,270

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率、または、安全性の高い債権の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定債務については区分表示しておりません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	3,335	3,218

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	929,424	-	-	-
受取手形	210,883	-	-	-
電子記録債権	81,159	-	-	-
売掛金	530,799	-	-	-
合計	1,752,266	-	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	553,509	-	-	-
受取手形	254,491	-	-	-
電子記録債権	60,193	-	-	-
売掛金	591,836	-	-	-
合計	1,460,031	-	-	-

4 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	178,234	146,848	143,142	127,070	89,147	268,199
合計	178,234	146,848	143,142	127,070	89,147	268,199

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	173,656	169,950	153,878	115,955	72,168	475,395
合計	173,656	169,950	153,878	115,955	72,168	475,395

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,950	1,600	350
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,950	1,600	350
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,950	1,600	350

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,932	1,600	332
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,932	1,600	332
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,932	1,600	332

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定給付型の制度として退職一時金を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付引当金繰入額を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	428,067千円	412,246千円
退職給付引当金繰入額	20,463	34,591
退職給付の支払額	36,284	36,973
退職給付引当金の期末残高	412,246	409,864

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非積立制度の退職給付債務	412,246千円	409,864千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	412,246	409,864
退職給付引当金	412,246	409,864
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	412,246	409,864

(3) 退職給付引当金繰入額

簡便法で計算した退職給付引当金繰入額	前事業年度	20,463千円	当事業年度	34,591千円
--------------------	-------	----------	-------	----------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金限度超過額	2,030千円	1,053千円
退職給付引当金	133,320	125,515
賞与引当金	12,771	12,571
減価償却費の償却超過額	31,273	27,271
減損損失否認額	239,646	226,900
投資有価証券評価損	614	581
その他有価証券評価差額金	-	30
会員権評価損	12,520	4,232
繰越欠損金	941,389	887,106
その他	7,578	7,646
繰延税金資産小計	1,381,144	1,292,911
評価性引当金	1,381,144	1,292,911
繰延税金資産合計	-	-

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	118千円	101千円
繰延税金負債合計	118	101

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.7	1.9
租税特別措置法税額控除	-	0.9
評価性引当額増減	37.7	157.5
繰越欠損金の期限切れ	73.3	-
合併による増減	164.5	-
住民税均等割等	6.1	15.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	73.8	130.3
その他	0.7	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1	18.9

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、印刷関連業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
カルビー株式会社	735,088

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
カルビー株式会社	864,261

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	事業の内容又は職業	資本金又は出資金（千円）	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社帆風	東京都新宿区	印刷業	290,000	被所有直接 38.82	仕入・販売先 役員の兼任	売上 仕入 支払賃借料	92,166 87,956 72,000	売掛金 買掛金・未払金	11,710 14,560
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	シナジーコミュニケーションズ株式会社	東京都新宿区	プリントマネジメント事業	60,000	-	仕入・販売先	売上	36,449	売掛金	7,121
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社Ugo	東京都新宿区	印刷ネット通販事業	50,000	-	仕入・販売先	売上	15,595	売掛金	2,208

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	事業の内容又は職業	資本金又は出資金（千円）	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社帆風	東京都新宿区	印刷業	290,000	被所有直接 0.54 被所有間接 38.53	仕入・販売先	売上 仕入 支払賃借料	106,680 80,154 36,000	売掛金 買掛金・未払金	13,363 11,320
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	シナジーコミュニケーションズ株式会社	東京都新宿区	プリントマネジメント事業	60,000	-	仕入・販売先	売上	49,804	売掛金	11,195
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社Ugo	東京都新宿区	印刷ネット通販事業	50,000	-	仕入・販売先	売上 仕入	11,072 27,827	売掛金 買掛金・未払金	466 4,463

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	78.56円	82.02円
1株当たり当期純利益金額	12.65円	3.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	165,310	45,402
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	165,310	45,402
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,063	13,060

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,026,124	1,071,031
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,026,124	1,071,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,061	13,058

(重要な後発事象)

平成28年4月14日開催の取締役会において固定資産の譲渡の決議を行ない、平成28年5月26日に譲渡手続きを完了しました。

1. 譲渡の理由

経営資源の効率的活用及び財務体質の強化をはかるため、下記の固定資産を譲渡するものであります。なお、明渡し期限までに本社及び東京事業所の移転を完了し、明け渡す予定です。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益
本社及び東京事業所 土地及び建物 東京都新宿区改代町29番地	1,200百万円	93百万円	1,107百万円

(注) 当該固定資産の譲渡に伴い、15百万円の諸経費が発生いたしました。

3. 譲渡先の概要

名称	伊藤忠都市開発株式会社
所在地	東京都港区赤坂2丁目9番11号
代表者	代表取締役 寺坂 晴男
事業内容	マンション、戸建等の建設・分譲事業ほか
資本金の額	102億2500万円
設立年月	平成9年12月
大株主	伊藤忠商事株式会社
当社と譲渡先の関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。

4. 譲渡の日程

平成28年4月15日	契約締結日
平成28年5月26日	物件引渡日
平成29年1月31日	物件明渡期限(予定)

5. 当該事象の損益に与える影響額

平成29年3月期第1四半期決算において、特別利益として固定資産売却益を1,091百千円計上いたします。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	525,510	786,128	20,100	1,291,537	433,166	56,318	858,371
構築物	6,395	1,540	-	7,935	5,754	210	2,181
機械及び装置	796,672	366,856	-	1,163,529	762,470	90,979	401,058
工具、器具及び備品	89,505	33,037	160	122,381	90,406	9,323	31,975
車両運搬具	1,262	12,126	-	13,389	5,505	4,242	7,884
土地	216,906	15,506	-	232,412	-	-	232,412
建設仮勘定	611,617	-	611,617	-	-	-	-
有形固定資産計	2,247,868	1,215,196	631,879	2,831,186	1,297,303	161,075	1,533,883
無形固定資産							
商標権	3,354	-	1,725	1,629	1,379	152	249
ソフトウェア	71,677	1,981	-	73,659	63,328	8,211	10,330
電話加入権	18,090	-	-	18,090	-	-	18,090
無形固定資産計	93,122	1,981	1,725	93,378	64,707	8,364	28,670
長期前払費用	23,838	4,062	320	27,580	24,326	4,870	3,253

(注) 有形固定資産の当期増加額の主な要因は、飯能プリンティングセンターB A S Eの稼働に伴うものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	178,234	173,656	1.288	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	774,406	987,346	0.921	平成29年4月～平成 42年8月
合計	952,640	1,161,002	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均率を記載しております。

2. 長期借入金の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	169,950	153,878	115,955	72,168

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,557	636	1,105	2,673	3,414
賞与引当金	38,630	40,736	38,630	-	40,736
その他の引当金	10,400	-	10,400	-	-
環境対策引当金	-	14,170	-	-	14,170
退職給付引当金	412,246	34,591	36,973	-	409,864

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に係る貸倒引当金の減少と破産更生債権等の回収によるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,571
預金	
当座預金	39,884
普通預金	51,497
通知預金	380,000
定期預金	10,000
積立預金	50,000
別段預金	729
郵便振替貯金	15,695
郵便通常貯金	3,130
預金計	550,938
合計	553,509

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社スタークリエイト	45,473
株式会社アレス	30,857
新日本カレンダー株式会社	29,477
東洋印刷株式会社東京支店	14,374
株式会社トーダン	13,600
その他	120,708
合計	254,491

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月	58,027
5月	79,293
6月	51,853
7月	47,347
8月	12,570
9月以降	5,400
合計	254,491

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カルビー株式会社	106,059
日本写真印刷株式会社	23,161
東京サンエス印刷株式会社	21,928
株式会社ダブルカルチャーパートナーズ	14,876
株式会社Biペットランド	14,407
その他	411,403
合計	591,836

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
530,799	4,528,746	4,467,709	591,836	88.30	45.36

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

d 仕掛品

内訳	金額(千円)
製版	23,866
印刷	107,558
合計	131,425

e 商品

内訳	金額(千円)
商品	7,878
合計	7,878

f 原材料

内訳	金額(千円)
フィルム	24
薬品	3,775
P S 版	2,482
印刷用紙	1,760
その他	2,579
合計	10,622

g 貯蔵品

内訳	金額(千円)
消耗品	12,205
合計	12,205

負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋紙業株式会社	36,523
町田印刷株式会社	24,034
四国紙商事株式会社	23,877
株式会社尾上紙店	15,537
日包興業株式会社	15,496
その他	251,129
合計	366,598

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月	126,543
5月	134,550
6月	105,504
合計	366,598

b 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社尾上紙店	18,934
東洋紙業株式会社	17,099
町田印刷株式会社	13,585
株式会社帆風	10,801
富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社	9,309
その他	179,579
合計	249,310

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	97,608
株式会社商工組合中央金庫	43,564
株式会社三井住友銀行	19,992
株式会社みずほ銀行	12,492
合計	173,656

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	667,868
株式会社商工組合中央金庫	244,857
株式会社三井住友銀行	55,851
株式会社みずほ銀行	18,770
合計	987,346

e 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
未積立退職給付債務	409,864
合計	409,864

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	936,063	1,989,001	3,048,645	4,189,149
税引前四半期(当期)純利益金額 又は税引前四半期純損失金額() (千円)	49,244	450	9,852	55,970
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	37,564	4,990	16,815	45,402
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	2.88	0.38	1.29	3.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.88	3.26	0.91	4.76

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.koyosha-inc.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・ 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度(第67期) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成27年6月30日 関東財務局長に提出

- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度(第67期) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成27年6月30日 関東財務局長に提出

- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第68期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
平成27年8月12日 関東財務局長に提出
第68期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
平成27年11月12日 関東財務局長に提出
第68期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
平成28年2月12日 関東財務局長に提出

- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書
平成27年6月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書
平成27年11月24日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書
平成28年5月27日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社光陽社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光陽社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月14日開催の取締役会において、本社及び東京事業所として保有する固定資産を譲渡することを決議し、平成28年5月26日付で譲渡手続きを完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社光陽社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社光陽社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。